



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月29日

上場会社名 株式会社Aiming 上場取引所 東
 コード番号 3911 URL <http://aiming-inc.com/ja>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 椎葉忠志
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理グループゼネラルマネージャー（氏名） 田村紀貴（TEL）03(6672)6159
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第3四半期の業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,250	—	△666	—	△676	—	△764	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第3四半期	△21.71		—					
2018年12月期第3四半期	—		—					

（注）当社は、2018年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年12月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,724	1,544	56.7
2018年12月期	4,876	1,563	31.8

（参考）自己資本 2019年12月期第3四半期 1,544百万円 2018年12月期 1,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,778	—	△927	—	△937	—	△1,028	—	△29.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年12月期は連結業績を開示していたため、2019年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	36,233,600株	2018年12月期	34,493,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	781,500株	2018年12月期	874,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	35,201,576株	2018年12月期3Q	33,619,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,820	1,040,690
売掛金	893,751	554,130
仕掛品	187,150	78,674
コンテンツ	—	130,853
貯蔵品	279	256
その他	391,849	181,968
貸倒引当金	—	△101
流動資産合計	4,380,851	1,986,472
固定資産		
有形固定資産	56,687	118,439
無形固定資産	36,542	25,945
投資その他の資産		
敷金及び保証金	399,882	590,274
その他	2,994	2,994
投資その他の資産合計	402,876	593,269
固定資産合計	496,107	737,654
資産合計	4,876,958	2,724,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,304	103,122
1年内返済予定の長期借入金	638,520	500,160
未払法人税等	18,968	20,612
未払消費税等	115,893	50,720
賞与引当金	—	53,340
その他	838,073	450,901
流動負債合計	1,733,758	1,178,857
固定負債		
長期借入金	1,575,180	—
長期未払金	4,773	910
固定負債合計	1,579,953	910
負債合計	3,313,712	1,179,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,929,863	3,304,854
資本剰余金	2,919,863	3,294,854
利益剰余金	△3,896,719	△4,693,963
自己株式	△404,160	△361,386
株主資本合計	1,548,845	1,544,359
新株予約権	14,400	—
純資産合計	1,563,245	1,544,359
負債純資産合計	4,876,958	2,724,126

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,250,402
売上原価	1,907,513
売上総利益	2,342,888
販売費及び一般管理費	3,009,671
営業損失(△)	△666,783
営業外収益	
受取利息	194
受取手数料	1,410
補助金収入	3,650
その他	1,648
営業外収益合計	6,904
営業外費用	
支払利息	7,299
為替差損	5,447
株式交付費	3,525
その他	276
営業外費用合計	16,548
経常損失(△)	△676,427
特別利益	
固定資産売却益	11
新株予約権戻入益	14,400
特別利益合計	14,411
特別損失	
特別退職金	85,385
特別損失合計	85,385
税引前四半期純損失(△)	△747,401
法人税、住民税及び事業税	17,083
法人税等調整額	—
法人税等合計	17,083
四半期純損失(△)	△764,484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月1日付で、ディライトワークス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ374,991千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,304,854千円、資本剰余金が3,294,854千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間まで継続して営業損失、経常損失、四半期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、2019年2月1日付で第三者割当による新株式発行により749,983千円の資金調達を実行しており、財務基盤の安定化を図りました。また、「成長投資ができる黒字体質への転換」を目的とした早期退職優遇制度を実施し、プロジェクト状況に応じた人員の適正化を図りました。

その上で、今後も引き続き、①主力タイトルの売上の維持・拡大、②開発中および運営中タイトルの選択と集中によるコストの適正化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。これらの改善策を適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。